

(別紙様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ト ン)①	高度化後 (千円／製品ト ン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に 係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 公募要領別記2の第1の1及び2の事業を併せて行う場合は、両メニューの事業費の合計額を総事業費とする。

3 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

（作成年月日： ）

1 事業実施主体の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名

(2) 役員の氏名及び職名

(3) 事業の主な内容

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法	
事業の効果	
事業のスケジュール	

3 事業計画

(1) 各個別事業共通様式

実施事業名	工場名	事業実施予定工場				直近3年の操業実績		
		住所又は所在地	工場面積 m ²	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）								
精製糖工場等の高度化								
計								

(2) 事業の内容

①精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）

工場名	廃棄予定設備	経費見込額			竣工予定 年月日
		廃棄・撤去経費	廃棄工場の残余財産 相当額の補填	計	
		円	円	円	

② 精製糖工場等の高度化

	No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細		竣工予定 年月日	コスト削減	事業実施に よる操業度 の向上
								自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
機 械														%→%	%→%
合計							0	0	0	0					
施 設	No.	工場名	施設名	構造・規格	着工予定 年月日	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細		竣工予定 年月日			
							自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数				
	うち貸付金														
合計						0	0	0	0						
機械・施設の合計						0	0	0	0						

(3) 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫助成金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
精製糖工場等の合理化	円	円	円	円	円	
精製糖工場等の高度化						
合 計	円	円	円	円	円	

(4) 収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(5) 機械・施設の規模決定根拠

①	機械・施設名		製品名			使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
								0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	選 定 根 拠									

	機械・施設名		製品名			使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
								0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	選 定 根 拠									

注 1 この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

[illegible]

5 添付書類 (添付書類名を記載すること。)

- 1 精製糖工場等再編合理化計画
- 2 廃棄施設等の図面
- 3 財産管理台帳
- 4 施設等の取得価格、取得年月日等が明らかになる資料
- 5 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
- 6 施設等の設計図（平面図及び立面図）
- 7 高度化等の設備の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料
- 8 施設に関する運営管理規程
- 9 費用対効果分析
- 10 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 11 再編合理化計画等の内容を補足する資料
- 12 事業実施主体が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画事業実施計画の認定を受けている又は認定を受ける見込みがあることが分かる資料

[illegible]

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

再編合理化計画書

策定年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

事業実施期間： 令和 年度 ～ 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

精製糖工場等再編合理化計画

1. 事業実施主体の基本情報

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 代表者
- (4) 設立年月日
- (5) 資本金等及び株主等別の内訳
- (6) 主な業務
- (7) 常時雇用する従業員数
- (8) 担当者連絡先(氏名、所属部署、職名、郵便番号、住所、電話番号、FAX、メールアドレス)

2. 事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針

例)：〇〇会社が所有する2箇所の精製糖工場について、効率的な製造を図るため、△△工場を廃棄・撤去し、□□工場に再編統合する。
また、再編統合に伴う、原料の増加に対応するため、□□工場の増強・高度化により稼働率の向上を図り、製造コストを低減させる。

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを記載すること。

3. 精製糖工場等の現状及び目標

(1) 本事業の対象となる精製糖工場等の現状 (現状 〇〇年度)

① 精製糖工場等の合理化(廃棄・撤去)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン/日)	原料加工数量 (トン/年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円/製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
〇〇株式会社	□□工場 (〇〇市)							例) 近年の砂糖需要の減少に伴い、溶糖率が低下傾向。
計								

②精製糖工場等の高度化(集約先)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
〇〇株式会社	□□工場 (〇〇市)							例)近年の砂糖需要の減少に伴い、溶糖率が低下傾向。
計								

(2)本事業の対象となる精製糖工場等(集約先)の再編合理化後の目標 (目標 〇〇年度)

事業者名	工場名	処理能力 (トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	目標の数的根拠
〇〇株式会社	□□工場							
計								

その他期待される効果等

--

(注1)(1)の欄については、原則、直近のデータとする。

(注2)(2)の欄については、具体的な目標数値を記入すること。

(注3)稼働率＝(年間原料加工数量÷年間稼働日数)÷1日当たりの処理能力とすること。